

2012年7月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

2012年9月14日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) フェルナンデス大統領による公共工事の落成式

7月中も引き続きフェルナンデス大統領は多くの公共工事の落成式に出席した。主なものは下記の通り。

- ・サンクリストバル県、アスア県の学校、体育館、道路、上水道建設（計4.9億ペソ）
- ・サントドミンゴ東市ボカチカの住居、学校建設（計1.8億ペソ）
- ・サントドミンゴ県、首都圏の学校、住居、体育館建設
- ・サンティアゴ県の橋、住居、学校建設及び道路整備（計9.32億ペソ）
- ・ラ・ロマーナ県の刑務所、美術館、学校、橋建設及び道路修復
- ・サントドミンゴ県サルイスのコミュニティーカレッジ建設（計1.8億ペソ）
- ・ボナオ市の橋梁建設

(2) 国会

ア. 上下両院の議長再任命

21日、PLD（ドミニカ解放党：与党）政治委員会において、パレド上院議長及びマルティネス下院議長がそれぞれ共に再任された。

イ. 補正予算承認と電力補助金公債発行

17日、下院は2012年予算の補正予算案を承認し、19日、法令174-12号が発布された。同法令により、当初4300億ペソ（約110.2億ドル）だった年間予算に加え、714.62億ペソ（約18.32億ドル）が補正予算として承認された。

また、17日、下院は大蔵省に対し、5億米ドル分の電力補助金公債を発行することを承認した。

(3) プレデター機の公開

15日、ロサド麻薬取締局長は、無人偵察機「プレデター」機が作戦行動を開始した旨発表した。同偵察機は麻薬取締活動のために米国政府が提供したもの。

(4) サントドミンゴ自治大学（UASD）における抗議活動

3日、UASD大学の学生グループが最近の授業料値上げに抗議し、数時間にわたり教師数名を捕虜に取り副学長室を占領した。大学側は授業を休講し、学生達に厳しい処罰を出す旨発表した。更に20日、学生達と大学警備との間で衝突が発生し、7名が負傷、少なくとも60名が逮捕された。フェブリジェ学長の依頼に応じ、警察部隊約200名が大学構内に入ったが、警察の介入は1970年以降初めての事態であった。

(5) 治安・麻薬関連

ア. 3日、麻薬取締当局はサン・ペドロ・デ・マコリス県付近の海域でコロンビアから来た2隻の船を拿捕し、767キロのコカインを押収した。

イ. 5日、ドウアルテ街道において2,459キロの金・銀を搭載したCORDIMON社のトラックが5人組の男に襲われトラック毎盗まれた。また、9日、フィリップ・モリス社のタバコを搭載したトラックがボナオ市においてトラックごと盗まれた。

2. 外交

(1) フェルナンデス大統領の最後の外遊

1～11日、フェルナンデス大統領は最後の外遊を行い、西、伊、仏、ベルギーを訪問した。スペインでは、ファン・カルロス国王への接見、ラホイ首相及びサパテロ前首相との会談等を行った。また、伊では、「食料価格の投機に関するハイレベルディベート」に参加した他、グラシアノ・ダ・シルバ FAO 事務局長との懇談等を行った。また、フランスでは、ボコバ・ユネスコ事務局長、ベルギーでは、シュルツ欧州議会議長やファン・ロンパウ欧州理事会理事長との会談等を行った。

(2) メディーナ大統領のコロンビア・ブラジル訪問

ア. 6～13日、ダニエル・メディーナ次期大統領は、コロンビア及びブラジルを訪問した。同次期大統領は、コロンビアにおいてサントス・コロンビア大統領と会談を行い、就任後にエネルギー、治安、住宅、防災等複数分野における協力協定を締結することにつき合意した。また、ロハス・コロンビア貿易銀行総裁とも会談し、就任後に同行との融資の可能性を検討するための調査団をコロンビアに派遣する旨述べた。

イ. 9日、メディーナ次期大統領はルセフ伯大統領との会談を行い、長年の課題である電力分野解決のための協力（具体的には火力発電所の建設）を伯政府に要請した。同要請に対し、ルセフ大統領は担当者に直ちに協力の方法を検討するよう指示を出した。また、教育や貧困撲滅分野においても、伯の協力を要請した。

(3) セデーニョ次期副大統領のパナマ訪問

17日、マルガリータ・セデーニョ次期副大統領はパナマを訪問し、ラス・アメリカス・サミットに出席した。同サミットは「ラス・アメリカスを繋ぐ2012」とのテーマで開催されたもの。尚、22日にはチンチージャ・コスタリカ大統領との懇談も行った。

(4) ナポリターノ国土安全保障長官の当国訪問（往電第676号）

13日、フェルナンデス大統領は当国を訪問したナポリターノ国土安全保障長官と会談し、麻薬取締対策及び治安対策等について意見交換を行った。また、ナポリターノ長官は、モラレス外相との間で、人身売買及び麻薬取締対策に関する3つの声明に署名を行った。

(5) ハイチ関連

ア. 復興案件の工事発注中止

3日、ハイチの閣議において、2010年の大地震後に署名された契約のうち、議会建設計画とBowenfield 空港改修計画を除いた39件のプロジェクトについて、契約手続きに不明瞭な点があるとして、プロジェクト実施の中止を決定した。因みに多数の契約は当国企業が受注していた。

イ. 米州人権委員会による提訴

18日、米州人権委員会は1994年から2000年の間にドミニカ（共）政府がハイチへ27名を強制送還したことにつき、ドミニカ（共）国籍を有していたにも関わらず送還された者がいると指摘し、米州裁判所に提訴を行った旨発表した。

3. 経済

(1) エネルギー部門

ア. ダム建設計画

(ア) 7月6日、ロドリゲス INDRHI（水利庁）長官は、北部サンチアゴ市の「Alto de Amina」及び東部ラ・ロマーナ市郊外のチャボン川上流のダム建設計画を明かした。両ダムの完成により、サンチアゴ及びラ・ロマーナ両県民の生活用水と農業用水の確保が容易になるだ

けでなく、水力発電量も増加する予定。

(イ) 22日、EGEHID (ドミニカ水力発電会社) は、2017年迄に水力発電能力 (設備) を現在の523MW (メガワット) から851MWまで拡大し、水力発電の全発電能力に占める割合を現在の14%から23%まで増加させる旨発表した。因みに現在の水力による実発電量は1280GWh (ギガワット時) である。

(ウ) 29日、EGEHID は、2007年のハリケーン・ノエル及びオルガにより甚大な被害を受けていた南部サンホセ・デ・オコア県のイグエイ及びアグアカタダムの修理が完了段階にあり、計150MWの発電能力が SENI (全国電力網) に加わるとの見通しを示した。

イ. 電力部門の赤字拡大

7月25日、当国電力部門関係筋は、CDEEE (ドミニカ電力公社) 傘下の EDEs (配電会社) の累積負債が10億ドルに上り、本年末までに15億ドルに達するとの見通しを示し、右負債問題が8月16日に発足するメディーナ政権の財政的重荷になるとの懸念を表明した。7月末現在、当国議会は当面の策として5億ドル分の公債発行を認め、発電会社への支払いに充てる。

(2) 観光業

ア. 中国人観光客の取り込み

7月4日、当国観光省は中国人観光客を取り込むべく、同省及び観光業界関係者から成る代表団を結成して、BITE 2012 (北京国際観光フェア) に出展する旨表明した。また、フェルナンデス観光副大臣は、観光省が既に数社の中国系ツアー会社に対し、当国のホテルと協定を結ぶべく交渉している旨明かした。因みに米国、カナダ、欧州連合のビザを有する中国人観光客は当国へビザ無しで入国出来る。

イ. フェリー

10日、米・American Cruise Ferries 社のエージェントであるゴンザレス・マリーン エクスプレス社社長は、プエルトリコとドミニカ (共) 間の積荷輸送の8割がフェリー経由で行われている旨述べた上で、2011年は延べ7万5千人の乗客と1万3千台の自動車をも両国間で輸送した旨明かした。また、同社長は週3回のフェリー運行により、双方に計5千万ドルの売上と1千人の直接・間接雇用がもたらされた旨も付け加えた。

ウ. 2012年上半期の来訪観光客数

11日、ガルシア観光相は本年上半期の来訪外国人観光客数を発表した。総数は245万3772人で前年同期比17万4481人増 (7.6%増)で、特に米国 (約9万9千人増)、ロシア (同2万7千人増)、カナダ (同2万1700人増)、ベネズエラ (同8400人増)、アルゼンチン (同8千人増)、ブラジル (同7700人増)、フランス (同7500人増) からの増加が顕著であった。因みに2011年通年の来訪外国人観光客数は430万人で、現在史上最速ペースで来訪外国人観光客数が伸びている。

エ. 観光・ホテル学校の設立

16日、CORPHOTEL (観光・ホテル業振興組合) は、東部アルタグラシア県イグエイ市にある「Hotel El Naranjo」を INFOTEP (職業訓練庁) に譲渡し、観光・ホテル学校を設立する旨公表した。尚、同学校の設立には AFD (フランス開発庁) が400万ユーロを出資し、仏・アビニョンにあるホテル学校と訓練支援契約を締結する。

オ. ASONAHORES の要望

25日、ジブレ ASONAHORES (ホテルレストラン協会) 会長は当地米商工会議所主催の昼食会にて当国観光業の現状に関する講演を行い、以下の提案を行った。

a) ハイチやプエルトリコ等の周辺国及び当国内複数の観光地を含んだ「Multidestino」観光プランの作成

- b) 観光・ホテルレストラン業界に対する ITBIS（付加価値税） 16% の課税免除
- c) 当国に超過滞在した外国人観光客に対する罰則の廃止
- d) 当国に不動産を有する外国人に対する 6 カ月以上の滞在許可の発行
- e) 観光サービスを多角化し、観光客に All Inclusive ホテル外での出費を促進
- f) 各観光地を接続する交通インフラの整備

(3) 鉱業

ア. 新規ニッケル鉱山

7 月 9 日、ブロイセ Falcondo Xtrata Nickel 社（スイス資本 Xtrata 社の当国現地法人）広報部長は、北部 Loma Miranda 鉱区のニッケル採掘許可が当国政府から下りた場合、今後 25 年間当国にて操業が可能である旨発表した。同広報部長によると、同鉱区からは計 2 千万トン分の鉱石産出が見込まれ、ニッケルの含有率は約 1.5% とのこと。現在同社は 50% の採掘能力での操業開始に向けた準備を進めており、年間約 1 万 5 千トンのニッケルの生産を予定している（これにより、約 4 万 5 千トンのフェロニッケル～鉄とニッケルの合金～が生産可能）。その一方で、Loma Miranda 操業に反対する環境グループが多数存在し、彼らによると、同鉱区は当国北部における河川の源流で、操業した場合周辺の水環境に多大なる悪影響が及ぼされとのこと。

イ. CORIDON による税金納付

26 日、トロウト CORIDON（ドミニカ鉱山会社：豪 Perilya 社と当国政府との合併）社長は、昨年同社が約 280 万ドルの「税金」を Cerro de Maimon 金鉱山を擁する Maimon 郡に納付した旨公表した。尚、同税金の納付は法 64-00（環境法）の規定によるもの。

(4) 国際機関

ア. 関税手続きの簡素化に関わる議定書

7 月 2 日、カミーロ税関局長はベルギー・ブリュッセルの WCO（世界税関機構）本部で行われた世界税関局長会議に出席し、御厨（みくりや）事務局長に「改正京都議定書（税関手続きの簡素化及び調和に関する国際規約の改正）」の加盟に要する書類を提出した。

イ. 2 日、ADOPEN（貯蓄信用銀行）、CITI ファンデーション、IDB は「貯蓄文化の促進及び貯蓄商品の利用による受益の連帯プロジェクト」の覚書に署名した。同プロジェクトは当国国民に銀行口座の所有及び貯蓄に関する金融商品の普及を促すもの。

ウ. IMF 地域総会の当国開催

(ア) 26～27 日、第 11 回 IMF「中米、パナマ、ドミニカ（共）地域会合（CAP-DR）」が当国東部の観光地プンタ・カナで開催された。 IMF からはジュエ IMF 副専務理事、エイザギーレ IMF 西半球担当部長等が、中米からは、各国の財務大臣・中銀総裁に加え、ボラーニョス CMCA（中米金融協議会）委員長や COSEFIN（中米、パナマ、ドミニカ（共）財務・大蔵相、中銀総裁協議会）、CCSBSO（中米銀行、保険、その他金融機関監督協議会）、CAPTAC-DR（中米、パナマ、ドミニカ（共）技術援助センター）関係者等が、当国政府からは、メディーナ次期大統領、バルデス中銀総裁等が参加し、a) 米国経済回復の遅れ、b) 欧州危機の影響による不安定な金融市場、c) 新興国市場におけるバブル経済への対応について意見交換を行った。

(イ) ジュエ IMF 副専務理事は、ラ米地域の各国が経済成長とマクロ経済の安定を図るために、a) 国庫、b) 通貨、c) 財政安定の準備に気を配った経済政策を取りながら政府の機能を強化しつつ、貧困層を削減すべきとの提案を行った。

(ウ) メディーナ次期大統領は、「第四条協議査察」のため、IMF ミッションを 9 月に受入れ、IMF との関係強化を旨述べた。 また、バルデス中銀総裁は 2012 年の当国成長率がラ米・カリブ地域平均の 3.6% を超える 4%、インフレ率が当初予想の 5～

5. 5%を下回る2.6%になるとの見通しを示した。

(5) 諸外国との経済関係

ア. IBMに対する賠償命令

7月5日、首都第1級民事・商業裁判所は、米情報通信大手IBM社に対し50万ドルの賠償金を当国企業Gestion Informatica社に支払う様命じた。Gestion社は1998年以来、IBMの当国における総代理店を務めていたが、IBMからの“一方的な”契約解除により、モラル及び経済的損害を受けたとしてIBMを訴えていた。

イ. フォーブス氏による講演

10日、米有名企業家のスティーブ・フォーブス氏（フォーブス誌発行人）当地リステイン・ディアリオ紙のインタビューに応じ、経済危機から脱する処方箋は単純且つ低率の税制システムにあると述べた上で、当国は雇用の創出や外国からの直接投資を促進させるメカニズムを実行すべきと発言した。フォーブス氏は、当国経済界の招きで来訪し、「経済のコントロールと企業の成功」とのタイトルで講演を行った由。

ウ. ドミニカ（共）インド商工会議所

30日、ジャバル・シン在ドミニカ（共）インド商工会議所会頭は、キューバの首都ハバナを訪問し、シンディア・インド商工相及びラジャセクハール駐キューバ・インド大使と会談し、当国とインドの二国間通商関係の拡大に関する意見交換を行った。因みに現在BPO（Business Process Outsourcing）を手掛けるインド系企業がカリブ地域へ進出している。

エ. 韓国による援助

30日、サンツAMET（首都圏交通局）局長とパク駐ドミニカ（共）韓国大使は、「スマート交通システム」の推進及び移民管理システムの効率化に対し、韓国政府が計6100万ドルを供与する覚書に署名した。

オ. 当国産ソーセージ類に関する問題

31日、当国ソーセージ生産企業連合は、国会議員及び衛生管理職員から成るハイチからの調査ミッションを受け入れた。元々24日に当国産のソーセージ類（サラミ）から多量の亜硝酸塩とナトリウムが検出されたことにより、27日以降ハイチ政府が当国産ソーセージ類の輸入禁止措置を実施していた。

以 上